



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 セブンスーズホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤堂 裕隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 関 裕司

TEL 03-5501-4100

四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	124	83.3	82		81		82	
29年3月期第2四半期	744	39.4	173		173		213	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 82百万円 (%) 29年3月期第2四半期 213百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	60.19	
29年3月期第2四半期	149.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,589	2,544	98.2	1,893.90
29年3月期	2,841	2,716	95.6	1,945.74

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,544百万円 29年3月期 2,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230	91.5	150		150		150		106.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,436,639 株	29年3月期	1,436,639 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	93,321 株	29年3月期	40,437 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,373,916 株	29年3月期2Q	1,425,179 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）のわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業の収益改善やそれに伴う設備投資や雇用及び所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

フィナンシャルソリューション事業において、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)が保有する販売用不動産の売却を行いました。また、メディア&マーケティング事業においては、事業縮小に伴いコンビニエンスストア向けの企画商材販売にかかる売上高より売上戻り高が上回った結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は124百万円（前年同四半期比83.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔フィナンシャルソリューション事業〕

セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は不動産売買を行った結果、当第2四半期連結累計期間のフィナンシャルソリューション事業の売上高は158百万円（前年同四半期比81.0%減）となりました。

なお、同事業を営んでおりましたセブンシーズ債権回収(株)は、平成29年5月に解散を決議し、平成29年8月4日付で清算終了いたしました。

〔メディア&マーケティング事業〕

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、コンビニエンスストア向けの企画商材の販売等を行っております。

事業縮小に伴い、売上高より売上戻り高が上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間のメディア&マーケティング事業の売上高は△33百万円（前年同四半期は△89百万円）となりました。

損益面につきましては、営業損失82百万円（前年同四半期は営業損失173百万円）、経常損失81百万円（前年同四半期は経常損失173百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は82百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失213百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円減少いたしました。これは主に販売用不動産と現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は148百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは主に差入保証金の増加によるものです。

この結果、総資産は、2,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は40百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に返品調整引当金の減少によるものであります。固定負債は4百万円となりました。

この結果、負債合計は、45百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,368	2,207,292
売掛金	133,802	45,081
販売用不動産	288,062	150,682
商品及び製品	34,607	25,595
その他	56,948	17,868
貸倒引当金	△38,154	△5,790
流動資産合計	2,800,635	2,440,728
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	5,954	5,091
有形固定資産合計	5,954	5,091
無形固定資産		
その他	2,491	2,275
無形固定資産合計	2,491	2,275
投資その他の資産		
破産更生債権等	335,222	335,012
長期未収入金	246,166	248,219
その他	32,406	141,569
貸倒引当金	△581,389	△583,231
投資その他の資産合計	32,406	141,569
固定資産合計	40,852	148,937
資産合計	2,841,487	2,589,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
返品調整引当金	73,870	22,430
その他	46,350	18,317
流動負債合計	120,220	40,747
固定負債		
その他	4,614	4,813
固定負債合計	4,614	4,813
負債合計	124,835	45,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,944,216	2,944,216
利益剰余金	△282,471	△365,166
自己株式	△45,092	△134,945
株主資本合計	2,716,652	2,544,104
純資産合計	2,716,652	2,544,104
負債純資産合計	2,841,487	2,589,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	744,319	124,593
売上原価	683,373	140,858
売上総利益又は売上総損失(△)	60,945	△16,265
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	18,576	△30,310
給料及び手当	58,260	25,674
支払手数料	49,084	27,565
その他	108,883	42,865
販売費及び一般管理費合計	234,806	65,794
営業損失(△)	△173,860	△82,059
営業外収益		
受取賃貸料	8,041	9,381
その他	2,174	290
営業外収益合計	10,215	9,672
営業外費用		
賃貸費用	7,406	8,623
その他	2,081	463
営業外費用合計	9,487	9,087
経常損失(△)	△173,132	△81,474
特別損失		
減損損失	-	157
損害補償損失	37,984	-
特別損失合計	37,984	157
税金等調整前四半期純損失(△)	△211,117	△81,631
法人税、住民税及び事業税	2,499	1,062
法人税等合計	2,499	1,062
四半期純損失(△)	△213,616	△82,694
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△213,616	△82,694

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△213,616	△82,694
四半期包括利益	△213,616	△82,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213,616	△82,694

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△211,117	△81,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,597	△30,520
返品調整引当金の増減額(△は減少)	15,020	△51,440
売上債権の増減額(△は増加)	309,428	88,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,291	146,393
仕入債務の増減額(△は減少)	△290,676	△5,345
買取債権の増減額(△は増加)	139,566	32,185
未収入金の増減額(△は増加)	81,034	△314
その他	△81,675	△15,102
小計	△82,113	82,943
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	△1,967	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	887	△2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,172	80,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△302	-
定期預金の払戻による収入	-	350
その他	1,187	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	885	1,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	△146,500	-
自己株式の取得による支出	△44,539	△89,853
その他	△15,217	△109,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,257	△199,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,544	△117,725
現金及び現金同等物の期首残高	811,383	2,300,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,838	2,182,292

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファイナシ ヤルソリュ ション事業	メディア& マーケティ ング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	834,145	△89,825	744,319	-	744,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	834,145	△89,825	744,319	-	744,319
セグメント利益又は セグメント損失(△)	44,853	△152,416	△107,562	△66,297	△173,860

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△66,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高△89,825千円は、売上高150,542千円に返品による売上戻り高△240,368千円を計上したことによるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファイナシ ヤルソリュ ション事業	メディア& マーケティ ング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,191	△33,598	124,593	-	124,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	158,191	△33,598	124,593	-	124,593
セグメント損失 (△)	△2,069	△16,470	△18,540	△63,519	△82,059

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△63,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高△33,598千円は、売上高26,711千円に返品による売上戻り高△60,309千円を計上したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「フィナンシャルソリューション事業」セグメントにおいて、将来使用見込がなくなったソフトウェアについて減損損失を157千円計上しております。

(重要な後発事象)

(アクア戦略投資事業有限責任組合による当社株式に対する公開買付について)

当社は、平成29年10月3日開催の取締役会において、以下のとおり、アクア戦略投資事業有限責任組合（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、本公開買付けは、当社株式の上場廃止を企図したのではなく、当社と公開買付者は、本公開買付けの成立後においても、当社株式の上場を維持する方針を両社の共通認識としております。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	アクア戦略投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都千代田区永田町一丁目11番30号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 組成目的	当社に対して投資する事業を行うこと	
(5) 組成日	平成29年9月1日	
(6) 出資者の概要	国内の適格機関投資家、事業会社、個人の投資家	
(7) 業務執行組合員の概要	名称	ACA株式会社
	所在地	東京都千代田区永田町一丁目11番30号
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 東 明浩
	事業内容	投資業
(8) 当社と公開買付者との関係	当社と当該ファンドとの関係	当社と当該ファンドの間には、記載すべき関係はありません。
	当社と業務執行組合員との関係	当社と業務執行組合員の間には、記載すべき関係はありません。

2. 本公開買付けの概要

①買付け等の期間	平成29年10月4日(水曜日)から平成29年11月1日(水曜日)まで(20営業日)
②買付け等の価格	普通株式1株につき 金2,088円
③買付予定の株券等の数	買付予定数 873,100株
	買付予定数の下限 685,100株
	買付予定数の上限 873,100株

3. 本公開買付けの結果

公開買付者より、本公開買付けの結果について、応募株券等の総数(1,059,181株)が買付予定数の下限(685,100株)に達し、かつ、買付予定数の上限(873,100株)を超えたため、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行う旨の報告を受けました。

(親会社の異動及び主要株主の異動)

上記公開買付けの結果、本公開買付けの決済の開始日である平成29年11月9日付で、当社の総株主等の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が過半数を超えることとなるため、公開買付者が新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。また、公開買付者より、ACA株式会社は公開買付者の親会社に該当し、ACA Investments Pte LtdはACA株式会社の親会社に該当し、更にACA Partners Pte LtdはACA Investments Pte Ltdの親会社に該当することから、ACA株式会社、ACA Investments Pte Ltd及びACA Partners Pte Ltdは公開買付者を通じて当社普通株式を間接的に保有することとなるため、当社の親会社に該当することとなります。

なお、当社の主要株主でありました、株式会社リビルド及び株式会社オフィスサポートは、平成29年11月9日付で当社の主要株主ではなくなります。